

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年3月1日
(第58期) 至 平成18年2月28日

株式会社 **ダイケン**

3 2 1 0 4 0

第58期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】	56
第7 【提出会社の参考情報】	57
1 【提出会社の親会社等の情報】	57
2 【その他の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	
平成17年2月会計年度	59
平成18年2月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年5月26日

【事業年度】 第58期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 秀 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06—6392—5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06—6392—5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	11,684,743	11,460,134	11,781,214	12,527,422	12,439,770
経常利益 (千円)	595,389	690,885	754,568	921,806	924,045
当期純利益 (千円)	209,142	224,404	133,636	378,276	563,243
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	7,582,874	7,750,814	7,869,451	8,236,220	8,866,112
総資産額 (千円)	13,636,812	13,787,879	13,755,804	13,401,947	13,627,068
1株当たり純資産額 (円)	1,302.66	1,332.09	1,350.79	1,413.14	1,502.87
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.50	13.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	35.93	35.98	20.91	60.76	92.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	91.54
自己資本比率 (%)	55.6	56.2	57.2	61.5	65.1
自己資本利益率 (%)	2.8	2.9	1.7	4.7	6.6
株価収益率 (倍)	15.17	12.78	23.43	10.35	10.76
配当性向 (%)	27.8	25.9	43.5	20.6	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,177,090	293,830	605,262	△242,271	502,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△180,504	935,821	△66,141	△117,744	△97,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△820,540	△496,256	△292,816	264,360	△284,187
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	670,296	1,395,014	1,629,097	1,510,014	1,631,040
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	337 [35]	339 [38]	329 [34]	326 [30]	329 [23]

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 第57期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円50銭が含まれております。また、第58期の1株当たり配当額には、特別配当3円00銭が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第54期、第55期、第56期、第57期については、希薄化しないため記載しておりません。

6 第56期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

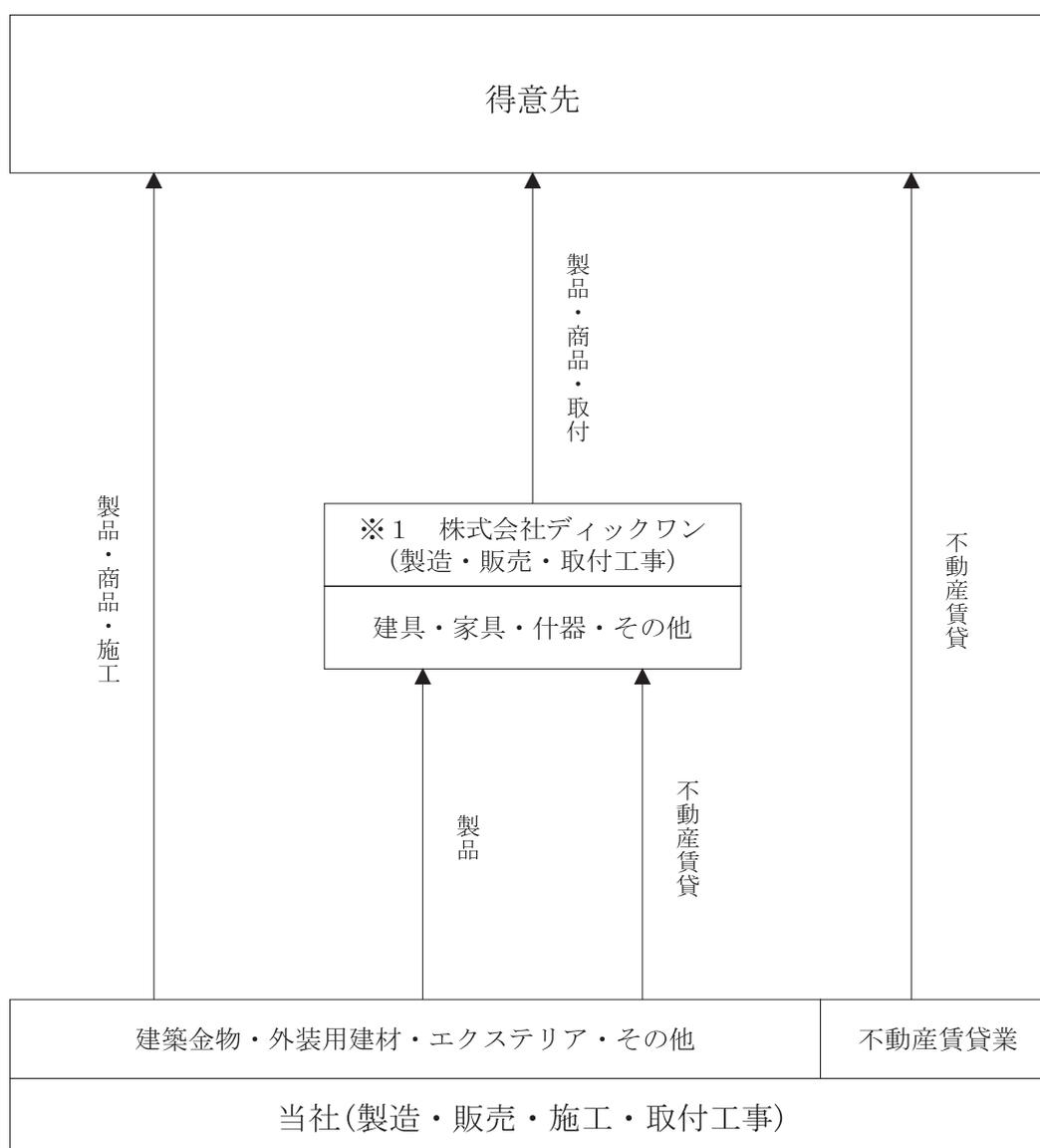
年月	概要
昭和23年3月	金属製品の製造、加工及び販売を目的として、株式会社植製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を設立。
昭和24年4月	商号をカネセ金属工業株式会社に変更。
昭和24年10月	商号を大阪建築金物製造株式会社に変更。
昭和27年7月	藤岡製鋼株式会社〔大阪府豊中市、平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和30年7月	ダイケンシャッター株式会社〔大阪市東淀川区(現淀川区)(旧三光鋼板工業株式会社)平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和37年8月	大建鋼業株式会社〔北海道室蘭市、平成4年3月100%子会社となる〕を設立。
昭和37年10月	東京都文京区に東京営業所(現東京支店 昭和58年11月、墨田区に移転)を設置し、関東地方における営業体制の強化を図る。
昭和38年4月	商号を株式会社ダイケンに変更。
昭和38年12月	千葉県八千代市に千葉工場を新設し、鋼製組立物置の開発製造に着手。
昭和46年2月	千葉工場を千葉県佐倉市に移転し、エクステリア関連製品の開発及び製造の強化を図る。
昭和47年11月	札幌市豊平区に札幌営業所(昭和63年2月中央区に移転)を設置し、北海道における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置し、東北地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	岡山県岡山市に岡山営業所(昭和59年7月現広島営業所として移転)を設置し、中国四国地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年4月	本社営業課を大阪営業所(現大阪支店)に組織変更し、近畿地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年10月	福岡県糟屋郡志免町に福岡営業所を設置し、九州地方における営業体制の強化を図る。
昭和51年6月	愛知県一宮市に名古屋営業所を設置し、中部地方における営業体制の強化を図る。
昭和52年12月	埼玉県上尾市に埼玉出張所(現埼玉営業所 平成元年8月大宮市に移転)を設置し、北関東地域における営業体制の強化を図る。
昭和54年3月	神奈川県大和市に神奈川出張所(現神奈川営業所 昭和63年3月横浜市西区に移転)を設置し、南関東地域における営業体制の強化を図る。
平成4年3月	株式会社ダイケンとグループ会社の藤岡製鋼株式会社及びダイケンシャッター株式会社の2社が経営基盤の強化と生産性を向上するために合併。十三工場、兵庫工場、岡山工場及び津山工場の4工場と賃貸マンション「アメニティ新高」を継承。
平成4年7月	大建鋼業株式会社の営業の全部を譲受け、経営基盤を拡充。室蘭工場を継承。
平成5年10月	千葉工場において、工場棟、事務所棟を増改築し、生産性の向上を図る。
平成6年1月	十三工場において、工場棟、事務所棟を新改築し、生産性の向上を図る。
平成6年9月	室蘭工場において、工場棟を増改築、事務所棟を新築し、塗装、溶接の自動ラインを設置。
平成9年2月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成11年1月	本社敷地内において、倉庫を新築し、材料及び製品物流の合理化を図る。
平成12年5月	子会社株式会社ディックワンを設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

当社グループは、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工・取付工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329 (23)	41.1	16.9	5,888

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(5名)を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア事業部労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン住設事業部労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されております。

平成18年2月28日現在、組合員数は、109名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の経済は、原油価格の高騰や円高の影響などの不安要因があったものの、輸出の持ち直しに加え、年度前半は在庫調整の広がりや、海外需要の鈍化を背景に緩やかな調整局面がありましたが、後半にかけては個人消費及び設備投資といった内需の盛り上がりにより牽引され、景気は緩やかな回復基調を示してまいりました。

建築金物業界におきましては、所得見通しの不安、少子高齢化などを背景に減少の傾向が続いておりますが、住宅着工ではありますが、マンション建設は高水準な需要があり、都市部のビル建設や地方の賃貸住宅の建設など、見込みの需要に好材料がありました。

しかし、業界全体の受注競争は激しく、鋼材やアルミ材など主要材料の価格は高止まりしていることに加え、全国的な寒波や記録的な大雪が売上高に影響し、各地の市場ではシェア確保のための価格競争は一層激化し、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、主力製品やRSバイザーなど新製品の拡販のため、展示説明会の開催や取引先の展示会にも参画し、販売店へ緊密な営業活動を進めるとともに、仕入原価や配送コストの低減を徹底し、事業全般にわたって効率化を推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当社の当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前事業年度比0.7%減の124億39百万円となり、経常利益は前事業年度比0.2%増の9億24百万円となりました。当期純利益は、平成16年2月期に倒産した大口取引先からの最終配当などに伴い、貸倒引当金戻入額51百万円を計上したことや、退職給付会計終了損1億64百万円があった前事業年度に比べ48.9%増の5億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億21百万円増加し、16億31百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として税引前当期純利益が2億77百万円増加したことに加え、退職給付引当金の増減額が発生しなかったため（前事業年度は5億94百万円の減少）、7億45百万円増加し、5億2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として有形固定資産の取得による支出が57百万円増加したものの、有形固定資産の売却による収入が80百万円増加したため、97百万円の支出（前事業年度は1億17百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済による純支出額が2億50百万（前事業年度は3億26百万円の純収入）となったため、2億84百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	2,582,705	102.7
外装用建材	642,604	96.1
エクステリア	3,439,642	104.7
その他	73,402	137.3
合計	6,738,354	103.3

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を示すと次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	562,730	141.4	268,700	144.4

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	4,623,857	100.7
外装用建材	1,530,869	99.7
エクステリア	4,761,645	99.7
その他	1,333,697	94.2
不動産事業収入	189,700	91.7
合計	12,439,770	99.3

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	2,203,500	17.6	2,296,396	18.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金融の量的緩和に伴う金利上昇などの不安材料があるものの、企業収益の拡大や海外経済の拡大を背景とする輸出の増加により、引き続き景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

当社といたしましては、組織変更による意思決定の迅速化や内部統制の強化を進め、高付加価値製品の開発や更なる仕入原価や配送コストなどの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 経済動向による影響について

当社の事業は、国内の建設及び住宅建築における市場に大きく依存しており、例えば、企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に継がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品または技術については、他社の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動による影響

当社の製品における主要原材料のうち、アルミ型材価格の高騰をはじめ、鋼板メーカーの業界再編など価格・量の統制力が強まっております。当社でも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上高が18%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールが全く発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任における賠償については、いわゆるPL保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保証はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報を保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は顧客至上に徹し住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでまいりました。当社の研究開発は、既存製品の改良などは基より、新機能の組み合わせや加工技術の考案、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当事業年度の研究開発活動の概要と成果は次のとおりであります。

（建築金物分野）

引戸クローザーでは、ハウスクローザーの木製建具専用安価セット、戸先ブレーキを開発し、カバー色も要望に合わせて追加した結果、部品組み合わせ等で16アイテムからの選択が可能になりました。スライデックスでは、車両妻引き戸用クローザーユニットの第4及び第5シリーズを開発しました。また、片引き二連装置によりコストダウンと理想的な動きへの改良が完了しました。さらに、移動間仕切り用大型パーティション金具PT200を商品化しました。

個人用小型収納ボックスでは、洗面所、工場現場等に設置する「パーソナルボックス」を開発、発売しました。また、集合郵便受けポストシリーズでは、静音化及びイタズラ対策のため4機種を改良し、高齢者対策仕様として番号あわせが不要なシリンダー錠タイプを追加発売いたしました。

点検口では、住宅メーカー向けの気密型天井点検口の機種を充実させ、ステンレス製気密型点検口を製品化し、一部の天井点検口のハンガーを操作性と耐久性の向上のために、リニューアルするとともに機種の統合を図りました。住宅メーカー向けの木質床材用床点検口、フローリング15mm用床点検口の製品化に成功しました。ホーム床点検口では、ミニタイプ底板付きクッションフロア・フロア材兼用型の製品化を行いました。グレーチングでは、樹脂製グレーチングの色調を増やし、ステンレス製グレーチングの機種を充実させました。

（外装用建材分野）

施工の簡単な直付けタイプのアルミ製幅木・HACCP対応型幅木を開発しました。

アルミ製軽量庇R S バイザーの新機種として、雨水処理が容易な内樋型、屋根材がメタクリルスチレン樹脂のものや、アルミと樹脂の複合板のものを追加し、さらに、廉価型の小庇の製品化を行いました。また、施工性を向上させるための部材（Fレール）を開発しました。

（エクステリア分野）

物置では、業界初の機能である自閉装置を搭載したレギュラー物置の開発と、既存物置のグレードアップを行いました。

ガレージでは、折板カーポートの中間柱をなくしたタイプを開発しました。この製品に関しては、跳ね上げゲートと照明付きのモデルも開発しました。アルミカーポートは、5機種を追加しました。また、強風対策用部品として、隙間埋めプレート、シャッター補強部品、ワイヤー転倒防止セットを発売しました。

自転車置き場ルーフでは、丸柱アール屋根タイプを開発し、スライドラックのラインナップを充実しました。センター柱タイプのラインナップも充実させました。これらの製品は、屋根の前後部を曲面に仕上げ、雨水の吹き込みに対応すると共に、デザイン性にも配慮しました。自転車置き場ラックでは、新しく傾斜ラックを開発し、使い勝手の安定と機能性の向上を図りました。二段式ラックでは、静音化の要請に応じてガス式のものを開発しました。従来のばね式もグレードアップと品質向上を図っております。

灯油タンクでは、配管保護カバーの品揃えを充実させ、脚狭タンク（省スペースタイプ、壁に寄せて設置可能）の開発、ステンレストタンク、防油提の開発とセーフティルーフの改良を行いました。

新製品として、環境・省エネをテーマにオーニングの製品化を実施し、4シリーズを発売しました。

なお、平成18年2月28日現在の開発担当人員は33名であり、当事業年度中に支出した研究開発費は1億47百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ87百万円の減少となりました。これは、「その他」品目の施工工事売上高が減少したことが主因であります。

②売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比べ35百万円の増加となりました。これは、原材料であるアルミ材などの高騰が主因であります。

③販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ16百万円の減少となりました。これは、前事業年度に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、退職給付費用が減少したことが主因であります。

④営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、前事業年度と比べ54百万円の増加となりました。また、営業外費用は53百万円の減少となりました。これは、為替相場が円安になったことに伴い、前事業年度は為替差損が31百万円でありましたが、当事業年度は為替差益が69百万円となったことが主因であります。

⑤特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、51百万円となりました。これは、平成16年2月期に倒産した大口取引先からの最終配当などに伴い貸倒引当金戻入額を計上したためであります。

当事業年度の特別損失は、8百万円となりました。これは、手狭になりました旧東京支店の土地建物を売却したことが主因であります。

⑥法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額

当事業年度の法人税・住民税及び事業税は、前事業年度に比べ2億8百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が2億77百万円増加したことが主因であります。法人税等調整額は、前事業年度に比べ1億15百万円の減少となりました。これは、前事業年度において確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、退職給付引当金に係る繰延税金資産を取崩したことが主因であります。

(3) 財政状態の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、③キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ2億60百万円増加し、87億37百万円となりました。これは、売掛金（1億49百万円）、現金及び預金（1億21百万円）が増加したことが主因であります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、48億89百万円となりました。これは、時価評価により投資有価証券が2億22百万円増加いたしましたが、繰延税金資産が1億21百万円減少したことが主因であります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ3億30百万円減少し、36億62百万円となりました。これは、一括支払信託への参加協力を推進したことに伴い支払手形が3億84百万円減少したことが主因であります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、10億98百万円となりました。これは、返済に伴い長期借入金が70百万円減少したことが主因であります。

⑤資本

当事業年度末における資本の残高は、前事業年度末に比べ6億29百万円増加し、88億66百万円となりました。これは、別途積立金、その他有価証券評価差額金及び未処分利益がそれぞれ2億50百万円、1億25百万円、2億16百万円増加したことが主因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績はさまざまな要因から影響を受けております。その中でも、特に重要な影響を与える要因として、企業等の設備関連投資政策があげられます。

建築金物業界が影響を受ける建設活動の出来高は、多少の変動が見られるものの、民間建設工事の出来高に若干の回復が見られました。しかしながら、それを上回る形で公共建設工事の出来高が大きく減少しております。その結果、全体の減少には歯止めがかからない状況にあり、建設業界全体を取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われまます。

なお、上記以外に、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載しております事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

(5) 戦略的現状と見通し

このような中、販売競争に対応するため、少子高齢化社会による住宅需要やリフォーム等における需要の変化に対応した新製品の開発を重要な戦略の一つとしております。また、商業ビルや公共施設等の建設では、工期の短縮によるコストダウンの要請に対応した新製品の開発や、環境維持の観点から梱包材等の減量に努め、社会的なニーズに対応してまいります。

当社の建材、エクステリア、ハードウェア、住設の各事業部は、それぞれマーケットの大小や流通の特性に応じた製品開発を実施しております。厳しい状況にありますが、適正な利益が確保できる営業活動を推進し、安定した経営を維持してまいり所存であります。

(6)資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億2百万円の収入となりました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化は、激しさを増しております。取締役の少数化や、執行役員制度を取り入れることにより、内部統制を強化し、環境変化に対応するよう努力しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、1億52百万円であります。その主なものは、油圧ベンダー等の機械設備ならびに生産用金型であります。

2 【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
室蘭工場 (北海道室蘭市)	エクステリア	生産設備	64,171	37,107	71,605 (6,806)	4,019	176,903	16
千葉工場 (千葉県佐倉市)	エクステリア	生産設備	140,587	87,714	42,588 (9,154)	31,246	302,136	47
十三工場 (大阪市淀川区)	建築金物 外装用建材	生産設備	109,611	7,160	184,231 (2,691)	9,741	310,744	33
兵庫工場 (兵庫県加西市)	建築金物 エクステリア	生産設備	141,721	61,916	44,977 (24,034)	24,159	272,774	51
津山工場 (岡山県津山市)	外装用建材	生産設備	99,359	15,572	413,553 (31,867)	2,377	530,863	28
岡山工場 (岡山県岡山市)	建築金物 エクステリア	生産設備	33,062	14,960	23,669 (10,823)	13,293	84,985	13
東京支店・ 大阪支店 他11営業所	全製品	販売設備	88,819	959	347,409 (14,016)	692	437,881	107
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	管理業務	231,064	5,800	74,659 (3,470)	31,488	343,013	34
アメニティ新高・ 駐車場 (大阪市淀川区)	不動産事業	賃貸施設	648,745	4,649	207,056 (5,857)	256	860,708	—
厚生施設 その他	—	厚生施設 等	91,805	—	180,890 (2,714)	—	272,695	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、当社から子会社への出向者(5名)を除いた就業人員数であります。
 3 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
生産管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	35,098	112,574
機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	32,070	63,648
OA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	12,294	55,808
営業車両等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	114台	5	38,865	76,763

- 4 「厚生施設その他」に記載した土地、建物及び構築物の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	土地		建物及び構築物	
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
福利厚生施設等 3ヶ所 (三重県鳥羽市安楽町他)	188	2,918	65	4,841
従業員社宅 15ヶ所 (大阪市淀川区他)	2,526	177,971	1,484	86,964

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款で定めておりましたが、第58回定時株主総会の決議をもって削除いたしました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,970,480	5,970,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月7日	600,000	5,970,480	213,000	481,524	234,255	249,802

(注) 有償一般募集増資

入札による募集

発行株数 500千株

発行価格 710円

資本組入額 355円

払込金額総額 355,000千円

入札によらない募集

発行株数 100千株

発行価格 720円

資本組入額 355円

払込金額総額 72,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	6	39	6	—	358	418	—
所有株式数(単元)	—	710	13	338	205	—	4,665	5,931	39,480
所有株式数の割合(%)	—	11.97	0.22	5.70	3.46	—	78.65	100	—

(注) 自己株式86,990株は、「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に990株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は86,990株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡秀一	兵庫県尼崎市武庫之荘四丁目4番16号	1,322	22.15
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	371	6.22
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	340	5.69
押木光三	兵庫県尼崎市武庫之荘五丁目8番5号	251	4.21
根木光子	兵庫県尼崎市塚口町三丁目43番22号	245	4.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.07
藤岡純一	大阪府豊中市服部豊町一丁目4番24-401	237	3.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	185	3.10
桑井孝子	兵庫県尼崎市塚口町三丁目43番22号	122	2.06
安田清子	兵庫県尼崎市南塚口町二丁目40番19号	120	2.02
計	—	3,438	57.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,845,000	5,845	同上
単元未満株式	普通株式 39,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,845	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式990株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	86,000	—	86,000	1.44
計	—	86,000	—	86,000	1.44

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つであると考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様の期待にお応えするため1株当たり10円の安定的な配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、配当性向等を勘案し、上記基本方針に加えさらに1円を追加して特別配当を3円とし、合計13円といたします。

内部留保金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	620	565	606	636 ※595	1,164
最低(円)	390	360	370	430 ※430	625

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	909	930	1,051	1,164	1,115	1,085
最低(円)	830	857	905	1,010	980	870

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤 岡 秀 一	昭和12年3月6日生	昭和34年4月 大阪建築金物製造株式会社(現当 社)入社 昭和37年4月 大阪建築金物製造株式会社取締役 に就任 昭和45年4月 当社代表取締役副社長 " 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代 表取締役副社長 昭和45年7月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)代表取締役副社長 昭和48年4月 当社代表取締役社長(現任) " 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代 表取締役社長 昭和48年7月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)代表取締役社長 昭和48年8月 大建鋼業株式会社(営業の全部譲 受け)代表取締役社長 平成12年5月 株式会社ディックワン取締役に就 任(現任)	1,322
取締役副社長	営業本部長	藤 岡 洋 一	昭和39年7月6日生	昭和63年4月 住友林業株式会社入社 平成4年1月 当社入社 平成6年5月 当社取締役営業本部長に就任 平成8年5月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長 平成10年5月 当社取締役副社長営業本部長(現 任)	76
取締役	ハードウェア 事業部長 兼住設事業部長	柿 本 一 海	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 株式会社神津製作所入社 昭和44年5月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)入 社 平成4年3月 当社兵庫工場長 平成6年4月 当社ハードウェア事業部長 平成8年5月 当社取締役ハードウェア事業部長 に就任 平成12年4月 当社取締役製造本部副本部長兼ハ ードウェア事業部長 平成13年5月 当社取締役ハードウェア事業部長 兼住設事業部長(現任)	20
取締役	建材事業部長 兼エクステリア 事業部長	岡 本 峰 生	昭和19年5月9日生	昭和42年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成元年3月 同社開発部次長 平成5年3月 当社建材事業部十三工場長 平成8年6月 当社建材事業部長 平成9年5月 当社取締役建材事業部長に就任 平成13年5月 当社取締役建材事業部長兼エク ステリア事業部長(現任)	11
常勤監査役		酒 井 勝 弘	昭和15年12月18日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入社 平成7年12月 オーリツコーポレーション入社 取締役社長室長 平成9年10月 当社入社 内部監査室長 平成12年5月 当社監査役に就任(現任)	2
計					1,433

(注) 取締役副社長藤岡洋一は、取締役社長藤岡秀一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主、顧客、従業員等のステークホルダーにとっての企業価値を最大化するため、企業の透明性及び健全性を確保することが経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、業務執行における迅速な意思決定、経営執行に対する牽制機能の充実及び適時適切なディスクロージャー等を実践し、ビジネスコンプライアンス、アカウンタビリティの明確化など積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役、社外監査役は選任しておりません。

(c) 内部統制の仕組み

監査役は、取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。また、内部監査室によって業務執行の状況について監査を実施しております。

(d) 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受けております。また会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	西田 隆行	新日本監査法人	12年※
業務執行社員	藤原 祥孝		—

※ 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、交代制を適用しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 5名 その他 1名

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また、各事業部門の業績をチェックすることで、業務執行の監督を実施しております。

取締役及び各部門の責任者が出席する予算会議を月1回開催し、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し事業規模に適応した改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化・複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と収益性・成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

当社のリスク管理のうち主要なものは以下のとおりです。

① 経営に関するリスク

当社は、取締役会及び監査役による監督・監査だけでなく内部監査室を設置し、経営理念・経営方針ならびに職務権限など各種規程に基づく組織運営・業務遂行が公正、的確に、かつ効果的に行われているかを随時監査しております。

② 品質・環境に関するリスク

認証取得したISO9001、ISO14001、JIS規格認定工場の基準及び社内基準に従って、品質管理、環境管理において定期的な社内外の監査を行っております。

③ 法令に関するリスク

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については経営企画室にて精査し、取締役会において必要な検討及び決議を実施しております。

また、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底にも努めるほか、各事業所の活動状況等のチェックも行っております。

④ 事故・災害に関するリスク

企業価値に多大な影響を及ぼすおそれのある事故・災害に関し危機管理規程を定め、対応手順をマニュアル化し、情報の混乱や連絡ミスを防止することによって迅速かつ適切に対応できるよう努めております。

万一、事故や災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を開催し、被害ならびに社会的混乱などの影響を最小化するために、予防対策ならびに事後対策を講じる体制を整えております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	109百万円
	監査役を支払った報酬	10百万円
	計	120百万円

(注)上記の金額は、利益処分による役員賞与（取締役23百万円、監査役1百万円）を含み、使用人兼務取締役に對する使用人給与相当額を含みません。また、上記の他当事業年度に退任した取締役に對し37百万円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬：	監査証明に係る報酬	11百万円
-------	-----------	-------

(注)公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第58期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,245,014		2,366,040	
2 受取手形		2,703,181		2,660,183	
3 売掛金		1,997,306		2,147,188	
4 商品		7,485		6,820	
5 製品		956,455		949,050	
6 原材料		285,950		298,956	
7 仕掛品		185,771		184,218	
8 貯蔵品		33,253		31,593	
9 前払費用		7,805		7,712	
10 繰延税金資産		110,962		128,309	
11 未収入金		874		2,255	
12 その他		4,741		11,790	
貸倒引当金		△61,979		△56,427	
流動資産合計		8,476,824	63.2	8,737,692	64.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,451,836		4,394,761	
減価償却累計額		2,706,955	1,744,881	2,768,885	1,625,875
(2) 構築物		146,753		146,117	
減価償却累計額		120,284	26,468	123,044	23,073
(3) 機械及び装置		1,741,347		1,730,937	
減価償却累計額		1,545,868	195,478	1,502,698	228,239
(4) 車両運搬具		35,234		42,758	
減価償却累計額		31,349	3,885	35,156	7,602
(5) 工具器具備品		1,243,185		1,272,673	
減価償却累計額		1,145,178	98,007	1,155,398	117,274
(6) 土地	※1		1,671,774		1,590,641
(7) 建設仮勘定			850		20,569
有形固定資産合計			3,741,345		3,613,275
2 無形固定資産					
(1) 特許権			511		442
(2) 借地権			103		—
(3) 商標権			81		6
(4) ソフトウェア			17,796		13,757
(5) 電話加入権			13,848		13,848
(6) その他			2,527		1,769
無形固定資産合計			34,868		29,824
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			488,670		705,457
(2) 関係会社株式			20,000		20,000
(3) 出資金			2,485		2,475
(4) 破産更生債権等			324,641		12,590
(5) 長期前払費用			12,535		8,914
(6) 繰延税金資産			121,956		—
(7) 保険積立金			372,664		379,458
(8) 会員権			104,566		104,566
(9) その他			53,730		53,104
貸倒引当金			△352,341		△40,290
投資その他の資産合計			1,148,909	8.6	1,246,275
固定資産合計			4,925,122	36.8	4,889,375
資産合計			13,401,947	100.0	13,627,068

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		808,908		423,994	
2 買掛金		1,511,164		1,629,283	
3 短期借入金	※1	—		200,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	830,000		450,000	
5 未払金		236,644		248,875	
6 未払法人税等		128,225		270,758	
7 未払消費税等		37,816		20,287	
8 未払費用		120,217		125,912	
9 前受金		3,189		14,594	
10 預り金		25,937		28,205	
11 前受収益		13,459		10,113	
12 賞与引当金		194,000		210,782	
13 その他		83,768		30,083	
流動負債合計		3,993,330	29.8	3,662,890	26.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	875,000		805,000	
2 役員退職慰労引当金		215,975		194,350	
3 繰延税金負債		—		42,820	
4 その他		81,421		55,895	
固定負債合計		1,172,396	8.7	1,098,065	8.0
負債合計		5,165,726	38.5	4,760,956	34.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	481,524	3.6	481,524	3.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		249,802		249,802	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		—		596	
資本剰余金合計		249,802	1.9	250,398	1.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		120,381		120,381	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		6,198		5,152	
(2) 別途積立金		6,200,000		6,450,000	
3 当期末処分利益		1,168,633		1,385,289	
利益剰余金合計		7,495,212	55.9	7,960,822	58.4
IV その他有価証券評価差額金		96,857	0.7	222,681	1.6
V 自己株式	※2	△87,175	△0.6	△49,314	△0.3
資本合計		8,236,220	61.5	8,866,112	65.1
負債及び資本合計		13,401,947	100.0	13,627,068	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		12,320,486			12,250,070		
1 製品商品売上高							
2 不動産事業収入		206,935	12,527,422	100.0	189,700	12,439,770	100.0
II 売上原価							
1 期首製品商品棚卸高		873,898			963,940		
2 当期製品製造原価		6,521,860			6,738,354		
3 当期商品仕入高		590,831			585,557		
4 当期製品仕入高		555,875			403,850		
5 当期末注施工費		664,562			539,581		
合計		9,207,028			9,231,284		
6 他勘定振替高	※1	29,237			22,785		
7 期末製品商品棚卸高		963,940			955,870		
8 製品商品売上原価		8,213,850			8,252,628		
9 不動産事業原価		104,953	8,318,804	66.4	101,178	8,353,806	67.2
売上総利益			4,208,617	33.6		4,085,964	32.8
III 販売費及び一般管理費	※2.3		3,216,756	25.7		3,199,944	25.7
営業利益			991,861	7.9		886,019	7.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		829			442		
2 受取配当金		6,573			7,559		
3 受取地代家賃		4,685			4,105		
4 受取保険配当金		7,580			3,846		
5 解約違約金		11,047			—		
6 為替差益		—			69,773		
7 雑収入		17,470	48,186	0.4	17,282	103,010	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息及び手形売却損		23,830			22,002		
2 売上割引		23,380			24,549		
3 為替差損		31,752			—		
4 棚卸資産除却損		30,388			8,711		
5 固定資産除却損		—			6,843		
6 雑損失		8,889	118,241	0.9	2,878	64,984	0.5
経常利益			921,806	7.4		924,045	7.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		4,749	4,749	0.0	51,071	51,071	0.4
VII 特別損失							
1 会計基準変更時 差異償却額		48,152			—		
2 投資有価証券評価損		—			11		
3 ゴルフ会員権評価損		3,000			—		
4 貸倒引当金繰入額		22,000			—		
5 退職給付会計終了損		164,834			—		
6 固定資産売却損	※4	—	237,986	1.9	8,813	8,825	0.1
税引前当期純利益			688,568	5.5		966,291	7.7
法人税、住民税 及び事業税		131,400			339,500		
法人税等調整額		178,892	310,292	2.5	63,548	403,048	3.2
当期純利益			378,276	3.0		563,243	4.5
前期繰越利益			790,356			822,045	
当期末処分利益			1,168,633			1,385,289	

A 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,358,040	66.8	4,500,708	66.8
II 労務費		967,195	14.8	967,513	14.3
III 経費	※1	1,201,528	18.4	1,271,361	18.9
当期総製造費用		6,526,765	100.0	6,739,584	100.0
期首仕掛品棚卸高		190,888		185,771	
合計		6,717,653		6,925,355	
期末仕掛品棚卸高		185,771		184,218	
他勘定振替高	※2	10,022		2,782	
当期製品製造原価		6,521,860		6,738,354	

(注)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	638,663千円	外注加工費	686,274千円
減価償却費	117,115千円	減価償却費	112,921千円
賃借料	96,105千円	賃借料	119,993千円
消耗工具費	76,878千円	消耗工具費	78,454千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
再加工のための受入高	△2,942千円	再加工のための受入高	△3,183千円
固定資産等への振替高	12,964千円	固定資産等への振替高	5,965千円
計	10,022千円	計	2,782千円
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	同左
当社の原価計算は、個別受注製品の一部については個別原価計算による実際原価計算を、その他の製品については組別総合原価計算による実際原価計算を、それぞれ採用しております。			

B 不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		40,600	38.7	39,739	39.3
支払手数料		12,396	11.8	10,376	10.3
修繕費		15,435	14.7	16,227	16.0
租税公課		13,885	13.2	13,632	13.5
水道光熱費		7,833	7.5	7,391	7.3
その他		14,801	14.1	13,810	13.6
当期不動産事業原価		104,953	100.0	101,178	100.0

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		688,568	966,291
減価償却費		197,938	201,983
投資有価証券評価損		—	11
ゴルフ会員権評価損		3,000	—
棚卸資産除却損		30,388	8,711
貸倒引当金の増減額(減少は△)		46,449	△317,602
賞与引当金の増減額(減少は△)		18,667	16,782
退職給付引当金の増減額(減少は△)		△594,989	—
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		15,500	△21,625
受取利息及び受取配当金		△7,402	△8,002
支払利息		20,619	19,938
有形固定資産売却損益(益は△)		1,364	11,501
有形固定資産除却損		2,476	6,843
無形固定資産除却損		1,033	—
為替差損益		23,426	313
売上債権の増減額(増加は△)		△42,590	△111,639
棚卸資産の増減額(増加は△)		△134,435	△10,434
仕入債務の増減額(減少は△)		△545,486	△266,794
その他資産の増減額(増加は△)		115,045	308,163
その他負債の増減額(減少は△)		76,552	△50,411
未払消費税等の増減額(減少は△)		△6,798	△17,529
役員賞与の支払額		△12,000	△25,000
小計		△102,672	711,502
利息及び配当金の受取額		7,409	8,000
利息の支払額		△20,653	△19,716
法人税等の支払額		△126,356	△196,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		△242,271	502,820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△112,012	△169,600
有形固定資産の売却による収入		6,405	86,580
無形固定資産の取得による支出		△9,518	△1,080
無形固定資産の売却による収入		1,033	103
定期預金の預入による支出		△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入		1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出		△6,136	△7,098
投資有価証券の売却による収入		—	5
貸付けによる支出		△4,700	△600
貸付金の回収による収入		4,556	1,093
保険金解約による収入		—	31,724
その他の投資活動による支出		△33,687	△40,327
その他の投資活動による収入		36,314	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,744	△97,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	200,000
長期借入れによる収入		800,000	450,000
長期借入金返済による支出		△473,750	△900,000
自己株式の取得による支出		△3,637	△6,262
自己株式の売却(ストック・オプション 権利行使含む)による収入		—	44,720
配当金の支払額		△58,252	△72,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,360	△284,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△23,426	△313
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△119,082	121,026
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,629,097	1,510,014
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,510,014	1,631,040

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月26日)		当事業年度 (平成18年5月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,168,633		1,385,289
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,045	1,045	876	876
合計			1,169,678		1,386,165
III 利益処分数額					
1 配当金		72,633		76,485	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与分)		25,000 (1,500)		24,000 (2,000)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		250,000	347,633	400,000	500,485
IV 次期繰越利益			822,045		885,680

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成16年 7月 1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別損失として、退職給付会計終了損164,834千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 —</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は3,509千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,600千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,033,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,435千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,033,522千円	土地	212,912千円	計	1,246,435千円	一年内返済予定長期借入金	730,000千円	長期借入金	555,000千円	計	1,285,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">975,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,179千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,000千円</td> </tr> </table>	建物	975,266千円	土地	212,912千円	計	1,188,179千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	430,000千円	長期借入金	595,000千円	計	1,225,000千円
建物	1,033,522千円																										
土地	212,912千円																										
計	1,246,435千円																										
一年内返済予定長期借入金	730,000千円																										
長期借入金	555,000千円																										
計	1,285,000千円																										
建物	975,266千円																										
土地	212,912千円																										
計	1,188,179千円																										
短期借入金	200,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	430,000千円																										
長期借入金	595,000千円																										
計	1,225,000千円																										
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,970,480株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">159,840株</td> </tr> </table>	普通株式	21,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,970,480株	自己株式数	普通株式	159,840株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,970,480株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,990株</td> </tr> </table>	普通株式	21,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,970,480株	自己株式数	普通株式	86,990株										
普通株式	21,000,000株																										
発行済株式総数	普通株式	5,970,480株																									
自己株式数	普通株式	159,840株																									
普通株式	21,000,000株																										
発行済株式総数	普通株式	5,970,480株																									
自己株式数	普通株式	86,990株																									
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">337,116千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">140,153千円</p>																										
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が96,857千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券及びデリバティブの時価評価により、純資産額が262,057千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">2,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">16,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,237千円</td> </tr> </table>	再加工のための振替高	2,942千円	販売費及び一般管理費	10,154千円	営業外費用等	16,140千円	計	29,237千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">3,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,785千円</td> </tr> </table>	再加工のための振替高	3,183千円	販売費及び一般管理費	15,270千円	営業外費用等	4,331千円	計	22,785千円																				
再加工のための振替高	2,942千円																																				
販売費及び一般管理費	10,154千円																																				
営業外費用等	16,140千円																																				
計	29,237千円																																				
再加工のための振替高	3,183千円																																				
販売費及び一般管理費	15,270千円																																				
営業外費用等	4,331千円																																				
計	22,785千円																																				
<p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費53%、一般管理費47%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">571,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,138,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">146,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">203,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,931千円</td> </tr> </table>	運搬費	571,884千円	給料手当	1,138,762千円	賞与引当金繰入額	114,885千円	法定福利費	146,898千円	退職給付費用	111,551千円	貸倒引当金繰入額	53,193千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,500千円	賃借料	203,046千円	減価償却費	39,931千円	<p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費50%、一般管理費50%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">561,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,157,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">151,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">198,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,026千円</td> </tr> </table>	運搬費	561,171千円	給料手当	1,157,057千円	賞与引当金繰入額	122,663千円	法定福利費	151,217千円	退職給付費用	101,680千円	貸倒引当金繰入額	818千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,875千円	賃借料	198,271千円	減価償却費	49,026千円
運搬費	571,884千円																																				
給料手当	1,138,762千円																																				
賞与引当金繰入額	114,885千円																																				
法定福利費	146,898千円																																				
退職給付費用	111,551千円																																				
貸倒引当金繰入額	53,193千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,500千円																																				
賃借料	203,046千円																																				
減価償却費	39,931千円																																				
運搬費	561,171千円																																				
給料手当	1,157,057千円																																				
賞与引当金繰入額	122,663千円																																				
法定福利費	151,217千円																																				
退職給付費用	101,680千円																																				
貸倒引当金繰入額	818千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,875千円																																				
賃借料	198,271千円																																				
減価償却費	49,026千円																																				
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は144,085千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は147,904千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>																																				
<p>※4 —</p>	<p>※4 固定資産売却損は旧東京支店の売却によるもので あります。</p>																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,245,014千円	現金及び預金勘定 2,366,040千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 735,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 735,000千円
現金及び現金同等物 1,510,014千円	現金及び現金同等物 1,631,040千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>186,314</td> <td>107,650</td> <td>78,663</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,421</td> <td>3,379</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>278,227</td> <td>97,818</td> <td>180,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,963</td> <td>208,847</td> <td>262,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	186,314	107,650	78,663	車輛運搬具	6,421	3,379	3,042	工具器具備品	278,227	97,818	180,409	合計	470,963	208,847	262,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194,919</td> <td>139,184</td> <td>55,735</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,263</td> <td>979</td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>298,908</td> <td>112,413</td> <td>186,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,092</td> <td>252,576</td> <td>244,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	194,919	139,184	55,735	車輛運搬具	3,263	979	2,284	工具器具備品	298,908	112,413	186,495	合計	497,092	252,576	244,516
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	186,314	107,650	78,663																																						
車輛運搬具	6,421	3,379	3,042																																						
工具器具備品	278,227	97,818	180,409																																						
合計	470,963	208,847	262,115																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	194,919	139,184	55,735																																						
車輛運搬具	3,263	979	2,284																																						
工具器具備品	298,908	112,413	186,495																																						
合計	497,092	252,576	244,516																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 84,748千円	1年以内 86,053千円																																								
1年超 179,868千円	1年超 161,249千円																																								
計 264,617千円	計 247,303千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 80,344千円	支払リース料 97,416千円																																								
減価償却費相当額 77,529千円	減価償却費相当額 94,025千円																																								
支払利息相当額 3,023千円	支払利息相当額 3,730千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	181,358	343,936	162,578
② 債券	—	—	—
③ その他	9,958	11,654	1,696
小計	191,316	355,591	164,274
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	75,525	72,680	△2,845
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	75,525	72,680	△2,845
合計	266,842	428,271	161,429

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,399

当事業年度(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	263,976	628,201	364,225
② 債券	—	—	—
③ その他	9,958	16,868	6,910
小計	273,934	645,070	371,135
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	273,934	645,070	371,135

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,387

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップを利用しております。 また、通貨関連では、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年2月28日現在)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建 プット(香港ドル)	479,451	265,914	△64,149	△31,882
	買建 コール(香港ドル)	479,451	265,914	1,899	△35,440
	スワップ取引 (香港ドル)	1,959,100	—	△6,317	△6,317
	合計	—	—	△68,568	△73,641

(注) 1 時価の算定方法

- オプション取引及びスワップ取引・・・オプション取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 上記オプション取引及びスワップ取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成18年2月28日現在)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建 プット(香港ドル)	296,802	—	△8,781	8,870
	買建 コール(香港ドル)	296,802	—	5,840	△18,150
	合計	—	—	△2,940	△9,279

(注) 1 時価の算定方法

- オプション取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和38年4月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年7月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度は廃止いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	1,975,104千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	△240,762千円
ハ 未認識数理計算上の差異	△298,428千円
ニ 未認識過去勤務債務	△753,180千円
ホ 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ+ニ)	682,733千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,436,540千円であります。なお、当事業年度末時点の未移換額76,562千円は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しており、3年間で移換する予定であります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	34,044千円
ロ 利息費用	12,903千円
ハ 期待運用収益	△4,324千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	48,152千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30,396千円
へ 過去勤務債務の費用処理額	—千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ)	121,172千円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	164,834千円
リ その他	35,897千円
ヌ 計(ト+チ+リ)	321,904千円

(注) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度の要拠出額は60,310千円であり、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、537,757千円であります。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は92,926千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度の要拠出額は70,400千円であり、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、637,335千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	77,600千円		84,312千円
	未払事業税等否認		未払事業税等否認
	14,940		24,542
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	86,390		77,740
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	64,928		2,518
	退職給付制度終了未払金		退職給付制度終了未払金
	30,625		19,515
	その他		その他
	26,613		28,336
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	301,097		236,964
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	64,571		148,454
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	3,606		3,022
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	68,178		151,476
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	232,919		85,488
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.4		1.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.8		0.6
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.8		△0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		その他
	△0.3		0.1
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.6		41.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	45.1		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,413円14銭	1株当たり純資産額 1,502円87銭
1株当たり当期純利益 60円76銭	1株当たり当期純利益 92円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 91円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益	378,276千円	563,243千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	25,000千円	24,000千円
差引普通株式に係る当期純利益	353,276千円	539,243千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 普通株式	5,814,675株	5,858,400株
普通株式の期中平均株式数	5,814,675株	5,858,400株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(ストック・オプション)	—	32,218株

前事業年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

自己株式取得方式によるストック・オプション

決議年月日	平成13年5月24日
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
行使価格(円)	559
権利行使期間	平成15年6月1日～平成18年5月20日
権利行使についての条件	権利の譲渡及び質入れは、認めない。 上記以外の権利行使についての条件は、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユアサ商事株式会社	526,083	130,994
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56	99,032
株式会社りそなホールディングス	223	92,794
杉田エース株式会社	110,000	90,200
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	64,000
トラスコ中山株式会社	24,116	60,773
株式会社キムラ	123,835	57,088
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	50	50,000
田中亜鉛鍍金株式会社	46,000	11,270
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11	10,314
コスモ証券株式会社	30,749	9,193
その他(10銘柄)	152,472	12,927
計	1,013,648	688,589

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
野村アセットマネジメント		
ノムラ日本株戦略ファンド	19,389,240	16,868
計	19,389,240	16,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,451,836	5,940	63,016	4,394,761	2,768,885	108,236	1,625,875
構築物	146,753	—	635	146,117	123,044	3,363	23,073
機械及び装置	1,741,347	73,437	83,847	1,730,937	1,502,698	35,602	228,239
車輛及び運搬具	35,234	7,524	—	42,758	35,156	3,806	7,602
工具器具備品	1,243,185	65,902	36,414	1,272,673	1,155,398	44,657	117,274
土地	1,671,774	—	81,133	1,590,641	—	—	1,590,641
建設仮勘定	850	35,624	15,905	20,569	—	—	20,569
有形固定資産計	9,290,982	188,429	280,952	9,198,459	5,585,183	195,667	3,613,275
無形固定資産							
特許権	551	—	—	551	109	68	442
借地権	103	—	103	—	—	—	—
商標権	750	—	—	750	743	75	6
ソフトウェア	46,225	1,080	—	47,305	33,547	5,118	13,757
電話加入権	13,848	—	—	13,848	—	—	13,848
その他	12,999	—	—	12,999	11,229	758	1,769
無形固定資産計	74,477	1,080	103	75,454	45,630	6,020	29,824
長期前払費用	16,228	540	6,970	9,797	883	295	8,914
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	1.180	—
一年内返済予定長期借入金	830,000	450,000	1.275	—
長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)	875,000	805,000	1.143	平成22年6月17日
合計	1,705,000	1,455,000	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	200,000	85,000	20,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		481,524	—	—	481,524
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(5,970,480)	(—)	(—)	(5,970,480)
	普通株式 (千円)	481,524	—	—	481,524
	計 (株)	(5,970,480)	(—)	(—)	(5,970,480)
	計 (千円)	481,524	—	—	481,524
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	249,802	—	—	249,802
	自己株式処分差益 (千円)	—	596	—	596
	計 (千円)	249,802	596	—	250,398
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	120,381	—	—	120,381
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	6,198	—	1,045	5,152
	別途積立金 (千円)	6,200,000	250,000	—	6,450,000
計 (千円)	6,326,579	250,000	1,045	6,575,533	

- (注) 1 当期末における自己株式は86,990株であります。
 2 自己株式処分差益の増減は、自己株式の売却によるものであります。
 3 固定資産圧縮積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	414,320	57,245	267,349	107,498	96,717
賞与引当金	194,000	210,782	194,000	—	210,782
役員退職慰労引当金	215,975	15,875	37,500	—	194,350

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(61,979千円)及び回収による減少額(45,519千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,062
預金及び貯金の種類	
当座預金	788,157
普通預金	718,732
外貨建預金	109,823
定期預金	735,000
郵便振替貯金	239
郵便貯金	25
小計	2,351,978
合計	2,366,040

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	593,024
株式会社クマモト	311,407
児玉株式会社	235,511
帝金株式会社	207,575
ユアサ商事株式会社	136,802
その他(株式会社日垣本社他)	1,175,863
合計	2,660,183

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	378,211
" 4月	856,556
" 5月	728,490
" 6月	581,901
" 7月	114,920
" 8月以降	103
合計	2,660,183

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	524,510
児玉株式会社	145,338
ユアサ商事株式会社	114,891
帝金株式会社	93,034
ホームック株式会社	64,000
その他(株式会社クマモト他)	1,205,413
合計	2,147,188

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,997,306	12,914,019	12,764,137	2,147,188	85.6	58.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ニ 製品・商品

品目		金額(千円)
製品	建材	191,413
	建築金物	33,653
	外装用建材	
	小計	225,066
	エクステリア	659,545
	その他	64,437
小計		949,050
商品		6,820
合計		955,870

ホ 原材料

品目		金額(千円)	
主要材料	建材	建築金物	67,930
		外装用建材	62,927
	小計	130,857	
	エクステリア	69,712	
	その他	1,627	
小計		202,198	
補助材料	建材	建築金物	42,633
		外装用建材	6,464
	小計	49,097	
	エクステリア	39,218	
その他	8,441		
小計		96,758	
合計		298,956	

ヘ 仕掛品

品目		金額(千円)
建材	建築金物	58,228
	外装用建材	78,138
小計		136,366
エクステリア		47,851
合計		184,218

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用カタログ	20,663
事務用消耗品	4,225
その他	6,704
合計	31,593

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社つばめ急便	70,738
伊藤忠非鉄マテリアル株式会社	28,552
東邦シートフレーム株式会社	24,512
久野産業株式会社	20,113
谷本鉄鋼株式会社	14,412
その他(住商メタレックス株式会社他)	265,664
合計	423,994

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	90,752
〃 4月	102,464
〃 5月	99,790
〃 6月	97,596
〃 7月	18,110
〃 8月以降	15,280
合計	423,994

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
月星商事株式会社	218,510
阪和興業株式会社	142,646
三谷伸銅株式会社	120,057
タカノ株式会社	77,622
駿河金属株式会社	74,025
その他(阿部産業株式会社他)	996,421
合計	1,629,283

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務が含まれております。

2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は1,030,633千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
株券喪失登録申請	登録申請1件につき 9,000円 登録申請株券1枚 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主に対し、年1回当社取扱い製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

平成17年5月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

平成17年11月24日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年1月30日近畿財務局長に提出。

（第58期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月20日近畿財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月20日近畿財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月20日近畿財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月20日近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 田 隆 行 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。